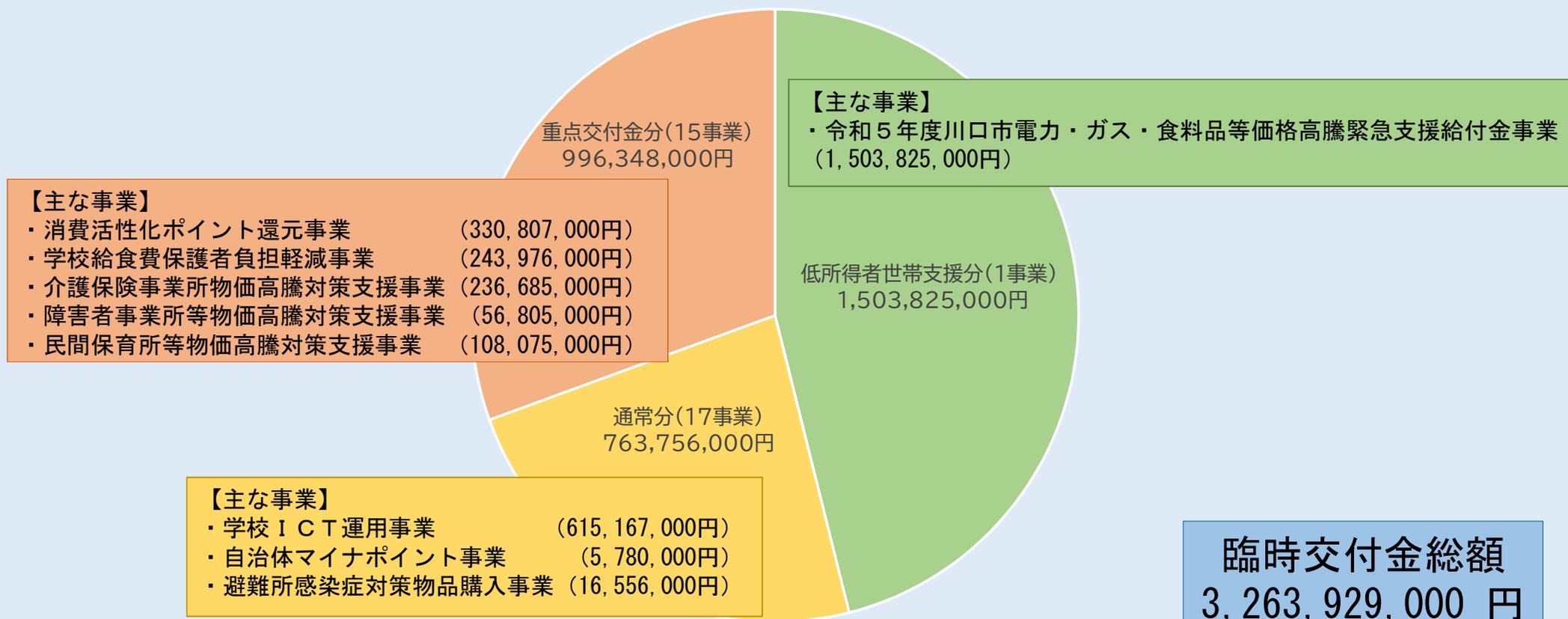


# 令和5年度新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金活用報告



令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施計画 No.	補助・単 独	交付対象事 業の名称	所管課	事業の概要【 <b>実施計画最終版提出時点</b> 】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、 交付金充当額	R5繰越事業 (該当の場合 は○)	成果目標	効果検証結果 ①実績(具体的な数値等で実績を記載) ②評価(コロナ対策として効果的であった理由を記載)
合計							4,023,543,531	3,263,929,000			
1	単	令和5年度川 口市電力・ガ ス・食料品等 価格高騰緊 急支援給付 金事業【低所 得者世帯給 付金】	生活福祉1課	(NO1・NO2同事業) ①新型コロナウイルスの感染症の影響が長期化する中で、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、給付金1世帯あたり3万円を支給するもの。 ②給付金 ③給付金: 令和5年度分の住民税非課税世帯 1,313,670千円(30千円×43,789世帯) 令和4年度分の住民税非課税世帯 269,370千円(30千円×8,979世帯) 令和4年1月以降の家計急変対象世帯 4,650千円(30千円×155世帯) 転出入特例対応見込世帯 3,000千円(30千円×100世帯) ④ (1)基準日(令和5年3月1日)において、住民基本台帳に記録され、世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯。 ※住民税は課税されている者の扶養親族のみからなる世帯、既に本給付金の支給を受けた世帯と同一の世帯及び当該世帯の世帯主であった者を含む世帯と除く。 (2)(1)のほか、令和4年1月以降に家計が急変し、同一の世帯に属する者全員が、令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯。 ※物価高騰対応重点支援交付金NO7推奨メニュー活用分と同事業。 総事業費1,590,690千円のうち、コロナ臨時交付金推奨メニュー分	R5.4.1	R6.3.13	1,587,870,000	1,313,850,000		対象者8割申込	①対象者57,876世帯のうち、52,929世帯に給付を実施 ②目標を超える多くの対象世帯より申請を受け、対象世帯のうち約9割の世帯(対象世帯数:57,876世帯、給付世帯数:52,929世帯)に給付を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴う物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、給付金を支給することで負担の軽減を図ることができた。
2	単	令和5年度川 口市電力・ガ ス・食料品等 価格高騰緊 急支援給付 金事業(事務 費)	生活福祉1課	(NO1・NO2同事業) ①新型コロナウイルスの感染症の影響が長期化する中で、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、給付金1世帯あたり3万円を支給するもの。 ②給付金支給に係る経費 ③時間外勤務手当5,000千円、消耗品費150千円、通信運搬費12,799千円、口座振替手数料5,852千円、委託料233,699千円 総事務費257,500千円 ④ (1)基準日(令和5年3月1日)において、住民基本台帳に記録され、世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯。 ※住民税は課税されている者の扶養親族のみからなる世帯、既に本給付金の支給を受けた世帯と同一の世帯及び当該世帯の世帯主であった者を含む世帯と除く。 (2)(1)のほか、令和4年1月以降に家計が急変し、同一の世帯に属する者全員が、令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯。 ※物価高騰対応重点支援交付金NO11推奨メニュー活用分と同事業。 総事業費257,500千円のうち、コロナ臨時交付金推奨メニュー分30,000千円。	R5.4.1	R6.3.19	255,092,391	189,975,000		対象者8割申込	①対象者57,876世帯のうち、52,929世帯に給付を実施 ②目標を超える多くの対象世帯より申請を受け、対象世帯のうち約9割の世帯(対象世帯数:57,876世帯、給付世帯数:52,929世帯)に給付を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴う物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、給付金を支給することで負担の軽減を図ることができた。
7	単	手続き案内及 び汎用申請 サービス導入 事業	情報政策課	①新型コロナウイルス感染症対策の一環として、行政手続きでの窓口滞留時間・来庁回数を減らすため、必要な手続きや持ち物を事前に調べられる「手続き案内」及び、来庁せずに手続きが可能となる「汎用申請サービス」を利用するもの。 ②サービス利用料 ③手続き案内:110,550円(税込)×12ヶ月=1,326,600円 汎用申請サービス:550,000円(税込)×12ヶ月=6,600,000円 ポータル:55,000円(税込)×11ヶ月=605,000円 合計:8,531,600円 ④川口市	R5.4.1	R6.3.31	8,531,600	8,531,000		行政手続きでの窓口滞留時間・来庁回数を減らすため、以下を達成するもの ・手続き案内:8種のライフイベントに応じた手続き案内を最新情報に更新しつつ、月間アクセスユーザー数500を達成する。また、ポータルサイトを構築し汎用申請サービスと連携を行うことで、電子申請への導線も改善する。 ・汎用申請サービス:川口市DX推進指針において、2023年度オンライン化するべき18手続きの電子申請サービスを開始し、パソコンやスマートフォンから手続きの申請ができるようになる。  川口市DX推進指針に掲載している手続き例 ・敬老祝い申請 ・市立高等学校卒業証明書発行 ・重度要介護高齢者福祉手当申請 ・地球温暖化対策活動支援金 ・グリーンセンター団体予約申込受付	① 手続き案内: 令和5年度全期間において、月間アクセスユーザー数 500以上を達成した(年間平均1,755)。 また令和5年6月よりポータルサイトを構築し、電子申請への導線も改善した。 汎用申請サービス: 18手続きのうち13手続きについて電子申請を開始し、パソコンやスマートフォンから申請等ができるようになった。  ② 一部目標を達成することができなかったが、オンライン上で必要な手続きや持ち物を調べられるサービスや来庁せずに手続きが可能となるサービスを利用したことで、窓口滞在時間や来庁回数を減らす等、接触機会を減らすことができ、新型コロナウイルス感染拡大防止の一助となった。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要【実施計画最終版提出時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、 交付金充当額	R5繰越事業 (該当の場合 は○)	成果目標	効果検証結果 ①実績(具体的な数値等で実績を記載) ②評価(コロナ対策として効果的であった理由を記載)
8	単	避難所感染症対策物品購入	危機管理課	①新型コロナウイルス感染症の現下の状況を踏まえ、避難所における感染症対策として、炊き出しを行わない個食非常食等消耗品を購入するもの。 ②感染症対策物品購入代 アルファ米(五目個食)290円*13,000食*1.08=4,071,600円 アルファ米(わかめ個食)285円*13,000食*1.08=4,001,400円 アルファ米(青菜個食)285円*13,000食*1.08=4,001,400円 アルファ米(おかゆ個食)297円*7,020食*1.08=2,251,735円 避難所用アルミ敷シート1,150円*1,780枚*1.10=2,251,700円 ④指定避難所、指定緊急避難場所	R5.6.6	R6.3.28	16,556,300	16,556,000		指定避難所(89箇所)・指定緊急避難場所(123箇所)等において、物品の購入や手配等を適切に実施し、避難所等での感染拡大ゼロを目指す。	①感染症対策物品購入代 アルファ米(五目ご飯個食)290円*13,000食*1.08=4,071,600円 アルファ米(わかめご飯個食)285円*13,000食*1.08=4,001,400円 アルファ米(青菜ご飯個食)285円*13,000食*1.08=4,001,400円 アルファ米(梅がゆ個食)295円*7,000食*1.08=2,230,200円 避難所用アルミ敷シート1,150円*1,780枚*1.10=2,251,700円 ②避難所における感染症対策物品として炊き出しを行わない個食非常食等消耗品を配備することで、災害時において新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営を行い、さらなる感染を防止することが可能となった。またアルミ敷シートを配備することで、避難所のスペースを分けることができ感染リスクを軽減することが可能となった。
9	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	生活福祉1課	①支援対象者の範囲が拡大された住居確保給付金について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により申請及び問い合わせ件数が増大している状況を踏まえ、会計年度任用職員を例年より2名増員する。2名職員を増員することにより、相談から給付までの流れを円滑に処理が行えるよう体制を整える。 ②就労支援員 報酬、職員手当、共済費、旅費 ③就労支援員2人増員 報酬 9,877円*204日*1人+10,022円*204日*1人=4,059,396円 職員手当 426,685円+432,949円=859,634円 共済費 共済組合負担金145,461円+事務負担金特定健診負担金19,692円+厚生年金453,946円+子ども・子育て拠出金17,861円+雇用保険料(事業主負担分)47,131円=684,091円 旅費 40,800円+1,320円=42,120円 合計 5,645,241円 ④川口市	R5.4.1	R6.2.29	4,667,709	1,167,000		総事業費 5,645千円を活用し、住居確保給付金の相談から給付までの流れを円滑に処理する体制を整備する。 年間 相談件数:5,000件 新規決定件数:200件	① 相談件数:2,962件 新規決定件数:54件 ② コロナ前より会計年度任用職員を2名増員の5名を維持したことで、月平均247件の相談に対し、迅速に処理し、離職等により生活に困窮し、住居を失うおそれがある方などに対し、適正に住居確保給付金を支給することができた。
12	単	介護保険事業所物価高騰対策支援金	介護保険課	①国の「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に対応し、新型コロナウイルス感染症等に伴う原油価格や物価の高騰による影響を受けた市内介護保険事業所に対し支援金を交付することで、その負担を軽減することを目的とするもの。 ②介護保険事業所物価高騰対策支援金 介護保険事業所物価高騰対策支援金の交付に伴う事務費 ③(介護保険事業所物価高騰対策支援金) ・居宅系事業所 50,000円×415施設=20,750,000円 ・通所系事業所 210,000円×185施設=38,850,000円 ・施設系事業所 17,000円×定員合計10,779名(204施設)=183,243,000円(事務費) ・通信運搬費 事業開始通知発送 94円×804件=75,576円 交付決定業確定通知発送 94円×804件=75,576円 総事業費242,995千円。 ④市内介護保険事業所(約800事業所)のうち、光熱費、燃料費又は提供する食事の食材費等が高騰した施設等	R5.6.30	R5.10.19	236,685,887	236,685,000		対象事業所である全804事業所への交付を目標とする。	①(介護保険事業所物価高騰対策支援金) ・居宅系事業所 50,000円×367施設=18,350,000円 ・通所系事業所 210,000円×175施設=36,750,000円 ・施設系事業所 17,000円×10,675名定員(200施設)=181,475,000円 計742施設 236,575,000円 (事務費) ・通信運搬費 73円×1,519件110,887円
14	単	障害者事業所等物価高騰対策支援	障害福祉課	①国の「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に対応し、新型コロナウイルス感染症等に伴う原油価格や物価の高騰による影響を受けた市内障害者事業所等に対し、支援金を交付することで、その負担を軽減する。 ②支援金 ③支援金額(各基準単価×368所 59,383千円) ・通信運搬費 70千円 ④訪問系事業所、通所系事業所、入所施設、グループホーム	R5.7.1	R6.1.19	56,805,630	56,805,000		新型コロナウイルス感染症等に伴う原油価格や物価の高騰に対する影響を可能な限り縮小する。 368事業所のうち、8割以上の事業所に交付する。	①(障害者事業所等物価高騰対策支援金) ・訪問系事業所 50,000円×112施設=5,600,000円 ・通所系事業所 200,000円×200施設=40,000,000円 ・入所施設 17,000円×135名定員(3施設)=2,295,000円 ・グループホーム(定員15人以下) 200,000円×17施設=3,400,000円 ・グループホーム(定員16人以上) 16,000円×343名定員(8施設)=5,488,000円 計340施設 56,783,000円 (事務費) 通信運搬費 22,630円 事業費総額 56,805,630円 ②目標を達成することができ、物価高騰による障害福祉サービス等の提供体制に対する影響の縮小に寄与した。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施計画No.	補助・単独 交付対象事業の名称	所管課	事業の概要【実施計画最終版提出時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、 交付金充当額	R5繰越事業 (該当の場合 は○)	成果目標	効果検証結果 ①実績(具体的な数値等で実績を記載) ②評価(コロナ対策として効果的であった理由を記載)
15	単 自治体マイナ ポイント事業	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症への影響が続く中、原油価格・物価高騰に伴う食料品等の値上げによる家計不安に対する支援として、赤ちゃんにっこり応援金※の受給者に対し、自治体マイナポイントを対象児童1人あたり10,000ポイント付与するもの。 新生児を抱える子育て世帯への更なる支援に加え、マイナンバーカードの普及、キャッシュレス決済の利用促進など、支援と普及促進の両面効果が期待できるもの。 ※1歳未満の乳児の保護者に対し、乳児1人につき10,000円を支給。 ②自治体マイナポイント原資 ③10,000円/ポイント×1,555人=15,550,000円 ④令和5年4月1日以降に出生した乳児の赤ちゃんにっこり応援金の申請者で、支給決定を受けていること。 ・乳児及び赤ちゃんにっこり応援金受給者のマイナンバーカードが取得されていること。	R5.9.7	R6.3.18	5,780,000	5,780,000		1,555人	実績:1053人 目標を達成することはできなかったが、乳児を養育する子育て世帯への直接的な支援を実施することができた。
16	単 保育所空調 設備改修工 事	保育運営課	①新型コロナウイルス感染防止対策として保育室等の換気をより多く行うため、温度変化を調整し安全な保育環境を確保することを目的として、空調機を更新し空調効率を上げるもの。 ②空調設備更新に係る経費を対象とする。 ③芝中央 設備工事 6,380,000円 電気工事 499,400円 計 6,879,400円=6,879千円 (その他財源=長寿命化債:6,100千円充当) 戸塚 設備工事 8,529,400円 電気工事 499,400円 計 9,028,800円=9,028千円 (その他財源=長寿命化債:8,100千円充当) ④芝中央保育所ほか1カ所	R5.4.1	R6.3.5	12,336,720	1,336,000		空調機器を改修し、こまめな換気を行うことで、感染対策を徹底し、施設におけるクラスター発生件数を0件を目標とする。	①芝中央 設備工事 5,090,800円 電気工事 97,900円 計 5,188,700円 (その他財源=長寿命化債:4,600千円充当) 戸塚 設備工事 6,675,000円 電気工事 473,000円 計 7,148,000円 (その他財源=長寿命化債:6,400千円充当) 総事業費:12,336,720円=長寿命化債:11,000,000円+交付金充当額:1,336,000円 ②空調機器を改修し、室温を適正に保ちながら効果的に換気を行うことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止の一助になった。
17	単 民間保育所 等運営支援	保育幼稚園課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける保育・幼稚園事業者に対して、支援金を交付するもの。 ②光熱費の価格高騰分に係る経費 ③補助基準額 定員19人以下 1施設当たり 200,000円 定員20人以上59人以下 1施設当たり 300,000円 定員60人以上79人以下 1施設当たり 500,000円 定員80人以上99人以下 1施設当たり 800,000円 定員100人以上 1施設当たり 1,000,000円 (1)私立幼稚園 (3施設×300,000円)+(2施設×500,000円)+(2施設×800,000円)+(30施設×1,000,000円)=33,500,000円 (2)公設民営保育所 (8施設×800,000円)+(7施設×1,000,000円)=13,400,000円 (3)民設民営保育所・認定こども園 (1施設×200,000円)+(18施設×300,000円)+(41施設×500,000円)+(29施設×800,000円)+(6施設×1,000,000円)=55,300,000円 (4)地域型保育事業所 (58施設×200,000円)+(1施設×300,000円)=11,900,000円 総事業費114,100千円。 ④(1)~(4)	R5.4.1	R5.7.31	114,100,000	108,075,000		対象事業者が円滑に事業を運営できるようにし、全210施設の交付を目標とする。	交付実績は目標である全210施設のうち、206施設(決算額114,100,000円)であり、円滑な事業の運営に貢献することができた。
18	単 中小製造業 特別高圧受 電事業者物 価高騰対策 支援金	産業労働政策課	①新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等による電力量料金高騰の影響が市内中小企業の経営を圧迫している現状を踏まえ、この影響を大きく受ける特別高圧で受電する市内中小製造業者等に対して支援することを目的としており、支援金を支給することで中小企業製造業者等の事業継続及び雇用の維持が図られる。 ②負担金・補助及び交付金 ③負担金・補助及び交付金 10者×5,000千円=50,000千円 ④特別高圧で受電している製造業を営む中小企業等及び製造業に関連する協同組合等	R5.10.1	R5.12.1	20,000,000	20,000,000		対象事業者数(10者)の7割を目標に支援金を交付する。	①交付後アンケートの結果、事業及び雇用継続の役に立ったと回答した事業者が100%であった。 ②成果目標は、当初の見込みより申請数が下回ったため達成はしていないが、支援金を支給した全ての事業者の事業及び雇用継続に役立つ結果となったため、事業者支援として効果的であった。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施計画No.	補助・単独 交付対象事業の名称	所管課	事業の概要【実施計画最終版提出時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、 交付金充当額	R5繰越事業 (該当の場合 は○)	成果目標	効果検証結果 ①実績(具体的な数値等で実績を記載) ②評価(コロナ対策として効果的であった理由を記載)
19	単 DX推進補助金	経営支援課	(DX推進支援事業) ①コロナ収束後の経済活動の復興を図り、強靱な経済構造を実現するため、DX・デジタル化に繋がるシステムや設備の導入を行う事業者に対し、その費用の一部を補助することで、市内中小企業者のDXの推進及び生産性の更なる向上を図る。 ②補助金 ③上乗せ支援型 独自支援型 ともに補助金上限 100万円 上乗せ支援型50万円×30社=1,500万円 独自支援型 100万円×3社=300万円 計1,800万円 ④(1)川口市内に本店及び事業実態を有する法人 (2)川口市内に住所及び事業所を有している個人	R5.5.1	R6.3.4	18,000,000	18,000,000		上乗せ支援型30社・独自支援型3社への交付を成果目標とする	【実績】 上乗せ支援型 31件 16,439,000円 独自支援型 3件 1,561,000円 計 34件 18,000,000円 【評価】 目標を達成することができ、市内事業者のDXの推進及び業務効率化に繋がった。
20	単 消費活性化 ポイント還元 事業(重点交 付金分)	産業振興課	(NO20・NO21同事業) ①消費者の市内における購買意欲の拡大を図るため、また、コロナ禍において物価高騰等に直面する住民や事業者等を支援するためにキャッシュレス決済事業者を活用したポイント還元事業を実施するもの。 ②委託料及び事業に係る事務経費 ③・ポイント還元委託:327,539千円 (還元率:20%、上限額:2,000円/回、5,000円/期間) ・電話対応業務委託:1,496千円 ・チラシ封入業務委託:100千円 ・チラシ配送業務委託:85千円 ・フラッグ等作成業務委託:335千円 ・ポスター→チラシ印刷費:1,253千円 ④市内住民(市外住民も対象) 総事業費330,808千円。うちNO20充当額325,808千円	R5.6.9	R5.12.13	330,807,275	330,807,000		ポイント還元額が170,000千円を超えること。	①ポイント還元額312,180千円、ポイント対象となった決済額1,770,660千円、利用者173,000人。 ②目標を達成することができ、事業者のキャンペーン着地予想還元額は170,000千円であったのに対し、結果は187%増の312,180千円、決済額は1,770,660千円に上り、物価高騰により、落ち込んだ消費の回復に寄与した。また、商品券事業の利用者約37,000人に対し、利用者は173,000人となり、多くの方々が参加することができ、事業者に対するアンケートでは88%が今後もポイント還元事業を実施してほしいと回答しており、市民及び事業者の双方から喜ばれる事業となった。
23	単 学校ICT運用 事業(学習支 援ソフト運用)	庶務課	①個別最適な学びと協働的な学びを提供するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時の臨時休校期間中も児童生徒の教育を受ける権利を保障する環境を整備するため、学習支援ソフトを運用するもの。 ②学習支援ソフト使用料 ③使用料及び賃借料 9,839,000円×12ヶ月×1.1=129,874,800円 ④市立小中学校	R5.4.1	R6.3.31	129,874,800	9,122,000		市内小中学校全80校(分校含む)の児童・生徒に対し、学習支援ソフトを導入し、臨時休校期間中においても、個別最適な学びを継続することを目標とする。	①導入校数:市内小中学校全80校(分校含む) ②自己学習や意見交換機能等を有する学習支援ソフトを導入することで、感染拡大等の有事の際にも、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を継続できる環境が整備できた。
25	補 学校保健特 別対策事業 費補助金	学校保健課	流行下における学校教育活動体制整備事業補助金 ①新型コロナウイルス感染症流行下において、各学校が新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、学校における効果的な換気対策に係る経費に対し補助するもの。 ②学校における効果的な換気対策として必要な需用費等 ③A+B+C=61,448,000 児童生徒数1~300人 小中学校450,000円×12校=5,400,000円・・・A 児童生徒数301~500人 小中学校676,000円×23校=15,548,000円・・・B 児童生徒数501人~ 小中学校900,000円×45校=40,500,000円・・・C ④市立小中学校全80校(小学校52校、中学校28校)	R5.6.1	R6.2.21	59,592,125	29,802,000		感染症流行下において、各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、市立小中学校全80校が必要とする物品を購入し、学校における効果的な換気対策の促進を図る。	全額を各小中学校に配当し、校長の判断で網戸、サーキュレーター、加湿器等の必要な消耗品や備品を購入したことにより、学校における効果的な換気対策に係る取組を実施することができ、感染症流行下において、各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持することができた。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要【実施計画最終版提出時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、 交付金充当額	R5繰越事業 (該当の場合 は○)	成果目標	効果検証結果 ①実績(具体的な数値等で実績を記載) ②評価(コロナ対策として効果的であった理由を記載)
26	単	学校給食費保護者負担軽減事業	学校保健課	事業の概要 ①新型コロナウイルス感染症等の影響による物価高騰への対策として学校給食費の改定を行ったが、学校給食の食材購入に交付金を活用することで、改定による給食費の増額分を保護者に転嫁せず、保護者負担を軽減するもの。 ②需用費(膳材料費) ③(1)R5歳入 児童生徒分給食費(保護者負担額) 1,924,393,707円【小学校児童】238円×178食×4,878人+238円×180食×24,258人=1,245,864,312円【中学校生徒】279円×180食×(5,119人×市立中学校進学率0.9+4,580人)+279円×173食×4,489人=678,529,395円(2)R5歳出 児童生徒分給食費(改定後の金額) 2,217,049,272円【小学校児童】273円×178食×4,878人+273円×180食×24,258人=1,429,079,652円※小学校児童分増加額 183,215,340円【中学校生徒】324円×180食×(5,119人×市立中学校進学率0.9+4,580人)+324円×173食×4,489人=787,969,620円※中学校生徒分増加額 109,440,225円(2)と(1)の差額 292,655,565円が事業費 ④市立小中学校に在籍している児童生徒の保護者が支援対象であるが、食材の納入業者への食材費の支払いに使用するもの。※教職員分は対象外	R5.4.1	R6.3.22	243,976,090	243,976,000		市立小中学校78校の児童生徒保護者の給食費増額分の負担軽減を図る。	交付金を活用することで、新型コロナウイルス感染症等の影響により生じた物価高騰に対応するために改定した給食費増額分を、市立小中学校78校の児童生徒の保護者に転嫁せず、保護者の負担軽減を行うことができた。
27	単	救急活動消耗品購入	救急課	①新型コロナウイルス感染症に伴い、救急活動で常時使用する感染防止資器材の使用量が增大したことにより、通年的に購入が必要となった。これらの資器材を確保することにより、隊員の感染防止確保を確実に保てるようになるもの。 ②救急活動消耗品費 ③N95マスク(単価¥112×18,600枚×1.1=¥2,291,520),N95マスク[スモール](単価¥120×800枚×1.1=¥105,600),エタノールIP20本入(単価¥11,400×75箱×1.1=¥940,500),エタノールIPスプレー式20本入(単価¥19,000×1箱×1.1=¥20,900),エタノールIK25本入(単価¥8,450×60箱×1.1=¥557,700),エタノールKSスプレー式25本入(単価¥10,850×2箱×1.1=¥23,870)感染防止衣[上衣](単価¥1,350×1,100枚×1.1=¥1,633,500)感染防止衣[下衣](単価¥900×5,200枚×1.1=¥5,148,000),人工鼻25個入(単価¥18,000×16箱×1.1=¥316,800) ④常時運用している救急隊及び消防隊(救急活動時)の消耗品	R5.4.5	R6.1.15	11,038,390	11,038,000		救急活動での罹患患者0人を継続すること。	目標を掲げていた、救急活動中における罹患患者0人を達成することができた。
29	単	新型コロナウイルス感染症療養支援事業	疾病対策課	①新型コロナウイルス感染症対応による保健所業務の逼迫を防ぎつつ、重症化リスクの高い患者に確実に対応できるよう、令和5年5月末まで保健所の体制拡充を継続するもの。 ②委託費・人材派遣 ③人件費(委託先職員分)・事業費 10,648,691円、運営費等 1,996,753円 ④保健所の体制拡充	R5.4.1	R5.5.24	3,400,929	3,400,000		保健所職員でなければ対応が困難な業務以外の業務を委託し一元化を図ることで、陽性患者等へ効率的・効果的に対応できる保健所体制を確立し、他部署からの応援職員を0にすることを目標とする。	①人件費(委託先職員分)・事業費 10,648,691円、運営費等 1,996,753円 ②保健所体制の強化が図られ、陽性患者等へ効率的・効果的な対応ができた。また、他部署からの応援職員を0にすることができた。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施計画 No.	補助・単 独	交付対象事 業の名称	所管課	事業の概要【実施計画最終版提出時点】	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、 交付金充当額	R5繰越事業 (該当の場合 は○)	成果目標	効果検証結果 ①実績(具体的な数値等で実績を記載) ②評価(コロナ対策として効果的であった理由を記載)
30	補	妊婦出産子 育て支援交付 金	地域保健センタ	<p>①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている子育て家庭に対し、妊娠前から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行うこと、必要な支援が子育て家庭に届く。</p> <p>②出産・子育て応援事業に係る報酬、職員手当等、旅費、消耗品費、印刷製本費、人材派遣料、通信運搬費、口座振替手数料、電算データ入力委託料、出産・子育て応援事業費補助金</p> <p>③積算根拠                      &lt;&lt;国補助率&gt;&gt; システム構築等導入経費                      【伴走型相談支援及び出産・子育て応援ギフト】 8,800,000円                      ※7M開発・保守委託料8,800,000円×10/10                      &lt;&lt;県補助率 上期&gt;&gt; 45,698,037円                      (〔伴走型相談支援〕55,376,445円+〔出産・子育て応援ギフト〕4,930,000円)×1/2×1/6                      &lt;&lt;国補助率 上期&gt;&gt; 182,792,148円                      (〔伴走型相談支援〕55,376,445円+〔出産・子育て応援ギフト〕4,930,000円)×1/2×2/3                      【伴走型相談支援】                      ①13,837,835円+②2,870,028円+③840,000円+④50,000円+⑤110,000円+⑥24,756,600円+⑦297,840円+⑧678,880円+⑨1,815,680円+⑩10,319,782円=55,376,445円                      ①報酬 保健師助産師等                      13,837,636円                      ②職員手当等 保健師助産師等(常勤職員含まず)                      2,870,028円                      ③旅費 保健師助産師等                      840,000円                      ④需要費消耗品費                      50,000円</p>	R5.5.15	R5.9.28	291,381,685	48,564,000		全ての申請者・・・4,930件	延べ5,573人(出産応援金3,679人。子育て応援金1,894人)に交付し、目標を達成することができた。コロナ禍において物価高騰の影響を受けている子育て家庭に対し、妊娠前から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行うことができた。
32	補	障害者総合 支援事業費 補助金	障害福祉課	<p>①新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した場合において、障害福祉サービス等事業所・障害者支援施設等が、関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染拡大防止対策の徹底や創意工夫を通じて、必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう支援を行う。</p> <p>②補助金                      ③補助金(各基準単価×57事業所 12,832千円)                      ④休業要請を受けた障害福祉サービス事業所等、休業要請を受けた障害福祉サービス事業所等の連携先事業所</p>	R5.4.1	R6.3.29	6,517,000	2,173,000		川口市障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業補助金交付要綱に基づき、適切な交付決定を行い、全57事業所の交付を目標とする。	<p>①(障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業補助金)                      ・通所系 27施設 4,430,000円                      ・短期入所 1施設 146,000円                      ・入所・居住系 6施設 1,430,000円                      ・訪問系 5施設 424,000円                      ・相談系 2施設 87,000円                      計41施設 6,517,000円                      ②目標を達成することはできなかったが、交付金を活用することで、事業者が必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう、支援を行うことができた。</p>
33	補	保育対策事 業費補助金	子ども総務課	<p>①保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として新型コロナウイルスの感染者や感染者と接触があった者(感染者と同層している場合に限る。)が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、保育を継続的に実施していくために必要な経費について補助を行う。</p> <p>②新型コロナウイルスの感染者や、感染者と接触があった者(感染者と同層している場合に限る。)が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、保育を継続的に実施していくために必要な経費                      ・緊急時の保育人材確保に係る費用                      ・職場環境の復旧、環境整備等に係る費用</p> <p>③補助率 国(1/2)市(1/2)                      (1)公設公営保育所 25施設×500,000円=12,500,000円                      (2)公設民営保育所 15施設×400,000円=6,000,000円                      (3)民設民営保育所・認定こども園 97施設×250,000円=24,250,000円                      (4)地域型保育事業所 63施設×115,000円=7,245,000円                      (5)家庭保育室 2施設×186,000円=372,000円                      (6)認可外保育施設 45施設×186,000円=8,370,000円</p> <p>④ (1)川口市                      (2)～(6)保育事業者</p>	R5.4.1	R6.3.25	4,484,000	2,242,000		感染症対策の徹底を図りながら、保育等業務を継続的に実施できるよう、全ての事業所等に対して補助を行うことを目標とする。	<p>①42事業者                      ②新型コロナウイルス感染者及び感染者と接触があった者が発生したすべての事業者に補助金を支給することができた。また、交付金を活用することで、職員が感染症対策の徹底を図りながら、保育を継続的に実施していくために必要な経費や緊急時の保育人材確保を行うことができた。</p>
36	単	学校ICT運用 事業(端末整 備・R5補正 分)	庶務課	<p>①個別最適な学びと協働的な学びを提供するとともに、新型コロナ等感染症の感染拡大時の臨時休校期間中も児童生徒の教育を受ける権利を保障するため、1人1台端末を整備するもの(9月補正分)</p> <p>②学習者用・指導者用タブレット端末の1人1台整備に係る経費</p> <p>③その他端末に関する経費                      端末単価59,400円×1.1×10,000台=653,400,000円</p> <p>④市立小中学校</p>	R5.9.28	R6.3.27	568,425,000	568,425,000		児童生徒1人1台端末100%	<p>①児童生徒1人1台端末100%                      ②端末を活用したオンライン授業や課題提供等を行うことが可能となり、感染拡大等の有事の際にも、児童生徒一人ひとりの状況に応じた学びを保障する環境が整備できた。</p>

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施計画No.	補助・単独 交付対象事業の名称	所管課	事業の概要【 <u>実施計画最終版提出時点</u> 】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、 交付金充当額	R5縦越事業 （該当の場合 は○）	成果目標	効果検証結果 ①実績（具体的な数値等で実績を記載） ②評価（コロナ対策として効果的であった理由を記載）
37	単 学校ICT運用 事業（端末整備・R5当初分）	庶務課	①個別最適な学びと協働的な学びを提供するとともに、新型コロナ等感染症の感染拡大時の臨時休校期間中も児童生徒の教育を受ける権利を保障するため、1人1台端末を整備するもの。（当初予算流用分） ②学習者用・指導者用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 ③その他端末に関する経費 単価57,500円×1.1×600台＝37,950,000円 ④市立小中学校	R5.7.3	R5.10.31	37,620,000	37,620,000		児童生徒1人1台端末100%	①児童生徒1人1台端末100% ②端末を活用したオンライン授業や課題提供等を行うことが可能となり、感染拡大等の有事の際にも、児童生徒一人ひとりの状況に応じた学びを保障する環境が整備できた。